

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	36,832,176	39,173,835	56,151,829
経常利益 (千円)	815,224	1,131,961	1,861,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	547,847	739,813	1,181,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,552	716,331	1,153,356
純資産額 (千円)	19,020,380	19,809,930	19,458,460
総資産額 (千円)	40,634,511	40,460,003	43,228,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.82	113.23	180.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	49.0	45.0

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.05	112.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY.LIMITEDを重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内個人消費の伸び悩みや、米国の新政権発足による保護貿易への警戒感など、不確実性、不透明性は増す状況にあるものの、その一方で雇用、所得環境の改善が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料は顕在しながらも、公共投資は高水準を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進やコーポレートガバナンス体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比4.9%減の412億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%増の391億73百万円となり、営業利益は原価低減が図られたことや、米国の子会社の売上増に伴う売上総利益の増加等により、前年同四半期比62.3%増の11億93百万円となり、経常利益は前年同四半期比38.9%増の11億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に過年度の火災損失に係る受取保険金等1億12百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、前年同四半期比35.0%増の7億39百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては313億56百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、セグメント利益は10億22百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

米国

売上高につきましては66億87百万円（前年同四半期比33.9%増）となり、セグメント利益は3億55百万円（前年同四半期比115.1%増）となりました。

中国

売上高につきましては10億7百万円（前年同四半期比38.6%減）となり、セグメント損失は98百万円（前年同四半期はセグメント損失2億48百万円）となりました。

インド

売上高につきましては69百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、セグメント損失は61百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましては52百万円（前年同四半期比74.4%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

オーストラリア

売上高につきましては当第3四半期および前年同四半期ともございません。

セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はございません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

(注)平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、発行可能株式総数は27,500,000株減少し、27,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,182,487	7,182,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,182,487	7,182,487	-	-

(注)平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合および1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数は7,182,488株減少し、7,182,487株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	7,182,488	7,182,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(注)平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数は7,182,488株減少し、7,182,487株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,100	65,221	-
単元未満株式	普通株式 11,087	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,182,487	-	-
総株主の議決権	-	65,221	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2. 平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合および1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数は7,182,488株減少し、7,182,487株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	649,300	-	649,300	9.04
計	-	649,300	-	649,300	9.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,685,371	10,819,143
受取手形・完成工事未収入金等	21,184,437	14,602,449
電子記録債権	1,835,139	2,864,542
有価証券	48,098	92,905
未成工事支出金	1,086,700	1,639,985
商品	16,307	12,978
原材料	137,961	98,027
繰延税金資産	294,597	287,375
その他	1,910,006	1,901,690
貸倒引当金	251,800	201,967
流動資産合計	34,946,820	32,117,131
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,571,014	3,430,386
機械、運搬具及び工具器具備品	1,793,065	1,635,523
土地	1,869,863	2,010,670
その他	145,905	152,697
減価償却累計額	3,253,076	3,200,947
有形固定資産合計	4,126,772	4,028,331
無形固定資産	132,575	113,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744,191	3,217,911
長期貸付金	474,979	166,544
繰延税金資産	87,514	73,566
その他	1,691,706	1,719,003
貸倒引当金	976,401	976,253
投資その他の資産合計	4,021,990	4,200,773
固定資産合計	8,281,339	8,342,871
資産合計	43,228,159	40,460,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,804,756	14,262,007
短期借入金	514,891	1,441,074
未払法人税等	721,185	182,632
未成工事受入金	847,918	2,053,147
賞与引当金	281,976	140,700
完成工事補償引当金	56,638	72,590
工事損失引当金	170,820	88,006
訴訟損失引当金	103,085	-
その他の引当金	228	7,173
その他	1,138,859	1,178,208
流動負債合計	22,640,361	19,425,541
固定負債		
長期借入金	1,936	-
退職給付に係る負債	816,632	817,260
関係会社整理損失引当金	61,000	61,503
その他の引当金	72,268	44,424
繰延税金負債	-	164,945
その他	177,499	136,397
固定負債合計	1,129,337	1,224,531
負債合計	23,769,698	20,650,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,077,752
利益剰余金	8,722,401	9,108,069
自己株式	389,354	390,575
株主資本合計	18,615,352	18,990,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,460	1,002,441
為替換算調整勘定	334,819	100,097
退職給付に係る調整累計額	101,171	82,717
その他の包括利益累計額合計	843,108	819,626
純資産合計	19,458,460	19,809,930
負債純資産合計	43,228,159	40,460,003

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,124,459	38,138,815
その他の事業売上高	707,716	1,035,019
売上高合計	36,832,176	39,173,835
売上原価		
完成工事原価	32,245,124	33,829,086
その他の事業売上原価	572,923	878,940
売上原価合計	32,818,047	34,708,026
売上総利益		
完成工事総利益	3,879,334	4,309,729
その他の事業総利益	134,793	156,079
売上総利益合計	4,014,128	4,465,809
販売費及び一般管理費	3,278,707	3,272,338
営業利益	735,421	1,193,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,829	35,971
受取保険金	64,607	91,937
持分法による投資利益	16,892	51,111
貸倒引当金戻入額	-	29,164
その他	28,078	50,612
営業外収益合計	164,408	258,797
営業外費用		
支払利息	11,485	9,400
為替差損	53,436	181,717
貸倒損失	-	74,692
工事補修費	4,508	1,100
その他	15,175	53,395
営業外費用合計	84,605	320,306
経常利益	815,224	1,131,961
特別利益		
固定資産売却益	218,464	-
訴訟損失引当金戻入額	-	12,706
受取保険金	117,087	100,000
特別利益合計	335,551	112,706
特別損失		
投資有価証券評価損	825	-
関係会社整理損失引当金繰入額	40,000	503
訴訟損失引当金繰入額	77,000	-
特別損失合計	117,825	503
税金等調整前四半期純利益	1,032,950	1,244,164
法人税等	485,103	504,350
四半期純利益	547,847	739,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	547,847	739,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	547,847	739,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,592	392,981
為替換算調整勘定	26,239	377,964
退職給付に係る調整額	13,288	18,454
持分法適用会社に対する持分相当額	19,936	56,952
その他の包括利益合計	166,705	23,481
四半期包括利益	714,552	716,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,552	716,331

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY.LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	66,199千円
電子記録債権	-	6,135
支払手形	-	1,208,057

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	190,136千円	177,520千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,103	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,236	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	29,926,574	4,995,317	1,642,129	62,146	206,008	-	36,832,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,926,574	4,995,317	1,642,129	62,146	206,008	-	36,832,176
セグメント利益又は損失()	863,738	165,265	248,170	50,875	5,984	832	735,109

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,109
セグメント間取引消去	311
四半期連結損益計算書の営業利益	735,421

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	31,356,560	6,687,548	1,007,509	69,526	52,690	-	39,173,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,356,560	6,687,548	1,007,509	69,526	52,690	-	39,173,835
セグメント利益又は損失()	1,022,583	355,410	98,306	61,053	10,841	10,355	1,197,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,437
セグメント間取引消去	3,966
四半期連結損益計算書の営業利益	1,193,470

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY.LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、「オーストラリア」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円82銭	113円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	547,847	739,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	547,847	739,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,536	6,533

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。